



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JIEC
コード番号 4291 URL <http://www.jiec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 裕文
(氏名) 佐藤 隆
配当支払開始予定日

TEL 03-5326-3331
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,758	△2.1	1,057	△7.6	1,066	△7.6	623	△9.4
26年3月期	14,048	3.9	1,143	12.0	1,153	11.5	687	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.86	—	6.2	8.8	7.7
26年3月期	100.24	—	7.1	9.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,298	10,218	83.1	1,489.82
26年3月期	11,903	9,883	83.0	1,440.88

(参考) 自己資本 27年3月期 10,218百万円 26年3月期 9,883百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,049	△133	△257	7,972
26年3月期	328	183	△222	7,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,500.00	—	20.00	—	240	34.9	2.5
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	240	38.5	2.4
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.0	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の年間配当額は、35円00銭(第2四半期末:15円00銭 期末:20円00銭)となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	3.2	440	18.4	440	17.1	270	18.4	39.36
通期	15,000	9.0	1,300	22.9	1,300	21.9	800	28.4	116.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,859,100 株	26年3月期	6,859,100 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	6,859,100 株	26年3月期	6,859,100 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期の期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
【売上原価明細書】	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による継続的な経済・金融政策の効果を背景に、円安による収益押し上げ効果もあり、大企業を中心に業績の回復傾向がみられました。一方、消費税率引き上げの影響は一時的なものに留まるとの想定もありましたが、個人消費や中小企業をはじめ国内景況感全体に広くかつ想定以上に長く影響を及ぼしたことから、景気回復の足取りは弱い状態で推移いたしました。

当業界においては、今後の成長に向けた戦略的 I T 投資として、ビッグデータ、オムニチャネル化（販売チャネルの融合）、グローバルサプライチェーン、マイナンバー制度への対応、セキュリティ強化等がビジネステーマとなっており、これらに対しクラウド、モバイル等の活用を通じ、顧客企業の業績改善に寄与すると同時に、企業活動の効率性やガバナンスの向上に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境としては、金融機関の投資意欲は総じて堅調であり、業績改善を受け製造業の投資回復の兆しがみられるものの、一部の業種における選別投資や内製化の動きもありました。

このような事業環境のなか、顧客企業とのパートナーシップの強化、グループ連携をさらに推進し、お客様のニーズに的確にお応えした営業を展開することで、既存サービスの拡大を図るとともに、新たなサービスの開発に向けた取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、当社の主力事業領域である基盤技術関連を中心に金融・運輸・製造分野等の取引は順調に推移しましたが、前期の大型案件の反動減及び一部案件の開始遅延により売上高は、13,758百万円（前事業年度比 $\Delta 2.1\%$ ）となりました。これらの減収要因に加え、中長期的な成長を踏まえた戦略案件及び新たな事業開発への取り組み等の影響により、営業利益は1,057百万円（前事業年度比 $\Delta 7.6\%$ ）、経常利益は1,066百万円（前事業年度比 $\Delta 7.6\%$ ）、当期純利益は623百万円（前事業年度比 $\Delta 9.4\%$ ）となりました。

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善傾向や原油価格下落の要因もあり、緩やかな回復基調にありつつも、足元の景況感は横ばい状態にあり、また、海外景気の下振れ懸念等のリスク要因もあることから、景気の先行きについては慎重な見方が必要と思われれます。

当社では下期から収益性向上施策を展開してまいりましたが、この施策を通じ、当期業績の改善に努めると同時に、新事業年度における事業推進の基礎を作るべく各種施策に取り組んでまいりました。

この取り組みを背景に、新事業年度は、営業案件の先行管理を徹底し、事業戦略の一元的推進に注力することとし、また、中長期的な成長及び新たな事業分野の確立を視野にビジネスモデルの転換にも継続的に取り組んでまいります。

当社は創立以来30年にわたり、基盤技術に代表される I T 技術分野での専門性を追求してまいりましたが、新事業年度においては、社是として掲げる「プロフェッショナル・サービス」を改めて意識し、専門性に裏打ちされた強固な経営基盤を構築してまいります。

以上のことから、平成28年3月期の通期業績は、売上高15,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益800百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ395百万円増加し、12,298百万円(前事業年度末比+3.3%)となりました。

流動資産の増加451百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の増加960百万円、売掛金の減少239百万円、有価証券の減少200百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みとなっております。

(負債)

負債合計は、ほぼ前事業年度末並みの、2,079百万円(前事業年度末比+3.0%)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ335百万円増加し、10,218百万円(前事業年度末比+3.4%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少257百万円、当期純利益の計上による増加623百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,049百万円(前事業年度比+720百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の増加398百万円、外注費の支払及び購入による支出の減少170百万円、人件費の支出の増加109百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△133百万円(前事業年度比△317百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の償還による収入の減少300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△257百万円(前事業年度比△34百万円)となりました。これは、増配に伴う配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から658百万円増加し、7,972百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	85.3	83.2	82.4	83.0	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	59.2	61.2	66.9	74.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題として認識しております。そのためには、企業が社会的責任を負い、社会に貢献するとともに、絶えず成長性、技術力、開発力、株主資本利益率の向上に努め、健全な経営基盤を確保することが肝要であると考えております。

この考えのもと、利益配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、株主の皆様へ納得して頂けるよう、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案いたします。また、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や、より高度な技術に対する人材開発に活用するものとして、引き続き事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、平成27年3月期の期末配当につきましては17円50銭とし、中間配当の1株当たり17円50銭とあわせ、年間配当は1株当たり35円00銭となります。

平成28年3月期の年間配当は1株につき35円00銭(中間配当17円50銭、期末配当17円50銭)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「プロフェッショナル・サービス」の社是のもと、社員一人一人がプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、高度なサービスを提供していくことによってお客様の満足を得ると同時に、情報サービス産業の一端を担い、広く産業界に貢献することに努めております。プロフェッショナルとしての高い技術と、確かな知識及び情熱をもってお客様の問題解決に不断の努力をしてゆくことが当社の存在理由であると考えております。

また、株主の皆様の期待に充分に応えることは、企業として最重要の課題と認識しております。当社は、経営理念として「顧客への提言」、「社会への責任」、「社員への信頼」を掲げ、単に技術のみを提供するのではなく、顧客の抱える問題を顧客志向の提言により解決を図ること、社会的公器として企業活動を通じて社会に貢献すること、社員に自己実現の場を提供し社員と会社の相互研鑽による共存共栄を図ることを基本方針とし、「存在を期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な収益基盤の形成には不可欠であると認識しており、そのために営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

中長期的な目標としては売上高営業利益率10%を目標にしており、販管費率、従業員1人当たりの生産性、事業分野別や部門別の採算性等に経営指標を設定し、全体のパフォーマンス向上を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで顧客の様々なシステム開発ニーズに幅広く対応してまいりましたが、中でも最大の強みは情報システムの効率化やコスト低減に不可欠な技術である基盤技術に関わる技術者を多数有していることにあります。

当社は、コアコンピタンスである基盤技術の分野に一層特化することによって、他社との差別化を図り、積極的にビジネス展開を図ってまいります。また、多様化が進むシステム環境において、メインフレームやオープン系はもとより、クラウド、モバイル、ビッグデータといった最新の技術にも迅速に取り組んでまいります。

更に、顧客別、チャンネル別営業体制の強化により、顧客満足度の向上を図ると共に、既存チャンネルに加え、大手ベンダー、コンサルティング・ファームとの協業を進め、広く当社の特化技術を提供することにより安定した業績の向上を実現してまいります。

また、新たな事業分野の確立を目指して、ビジネスモデルの転換にも継続的に取り組み、成長戦略の一環として積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業におけるシステム障害の発生は、企業のイメージを損ない大きなダメージとなる可能性があり、システム基盤の重要性に対する意識は高まってきております。当社は、システムの信頼性の要となる「基盤技術」を最大の強みとしており、その優位性を確保するため、技術・人材の蓄積と、それによる高付加価値サービスの提供を図ることで、同業他社との差別化を進めてまいります。

顧客の品質と価格に対する要求は、年々高いものになっております。当社では、システム開発における品質の向上と同時に、不採算案件の発生を防止するため、プロジェクトの状況監視を充実させております。その運用の前提として、プロジェクトのリーダーやマネージャーに高度なマネジメント力が求められるため、教育や技術研修会等を積極的に実施しております。

顧客企業においては、業種・業態ごとに業績のばらつきがあり、案件の優先度やニーズが多様化することから、それらの動向を的確にとらえることがより重要となってまいります。当社では、営業、技術双方の部門が密接に連携を推し進め、顧客企業の動向やニーズの把握と共有に努め、迅速な対応が取れる体制を構築してまいります。

顧客の投資予算は景気の動向に大きく左右され、システム予算も連動する傾向にあるため、当社では顧客にとって優先度が高い案件に効率的な営業を行い、ニーズを的確にとらえた提案を行い、高付加価値サービスの提供や生産性の向上など、コスト構造を見直すことで適正な採算性の確保を図ってまいります。

また、多様化する顧客ニーズに的確に応えるため、SCSKグループとして連携・協業に積極的に取り組み、より価値の高いサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。当該基準により、株主・投資家等様々なステークホルダーに対し、当社の経営及び財政状態を適正に開示することができ、また、同業他社も同様の基準を採用していることから比較可能性も担保できているものと考えております。今後の会計基準の選択については、ステークホルダーに対する適正な情報開示を基本的な判断基準とし、国際的動向等を勘案のうえ決定してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,742	5,465,773
関係会社預け金	※1 2,408,077	※1 2,406,296
売掛金	2,584,216	2,344,477
有価証券	1,101,348	900,383
仕掛品	※2 135,371	※2 111,450
前払費用	87,004	85,675
繰延税金資産	227,125	230,554
その他	289,008	244,327
流動資産合計	11,337,895	11,788,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,396	53,404
減価償却累計額	△34,833	△37,117
建物(純額)	22,563	16,287
工具、器具及び備品	131,897	137,636
減価償却累計額	△92,625	△107,379
工具、器具及び備品(純額)	39,272	30,257
有形固定資産合計	61,835	46,544
無形固定資産		
ソフトウェア	50,140	26,497
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	51,668	28,025
投資その他の資産		
投資有価証券	138,280	158,760
長期前払費用	4,903	4,013
繰延税金資産	127,243	99,727
その他	181,520	172,675
投資その他の資産合計	451,947	435,176
固定資産合計	565,451	509,747
資産合計	11,903,347	12,298,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,660	525,155
未払金	23,404	17,841
未払費用	215,056	181,541
未払法人税等	275,882	183,039
前受金	41,638	41,059
預り金	34,838	35,990
賞与引当金	534,638	527,938
工事損失引当金	※2 1,769	※2 1,769
その他	59,525	284,799
流動負債合計	1,708,413	1,799,135
固定負債		
退職給付引当金	298,801	267,717
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	311,805	280,721
負債合計	2,020,219	2,079,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金		
資本準備金	640,884	640,884
資本剰余金合計	640,884	640,884
利益剰余金		
利益準備金	33,640	33,640
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	849,066	1,172,379
利益剰余金合計	8,582,707	8,906,020
株主資本合計	9,897,776	10,221,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,648	△2,259
評価・換算差額等合計	△14,648	△2,259
純資産合計	9,883,127	10,218,829
負債純資産合計	11,903,347	12,298,686

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,048,106	13,758,408
売上原価	※4 11,215,233	※4 11,037,854
売上総利益	2,832,872	2,720,554
販売費及び一般管理費	※1 1,688,967	※1 1,663,090
営業利益	1,143,905	1,057,463
営業外収益		
受取利息	※2 10,269	※2 8,547
有価証券利息	3,725	2,700
受取配当金	800	600
生命保険配当金	658	2,023
その他	793	1,224
営業外収益合計	16,246	15,095
営業外費用		
支払手数料	6,204	6,117
営業外費用合計	6,204	6,117
経常利益	1,153,948	1,066,441
特別利益		
受取和解金	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 390	※3 22,235
特別損失合計	390	22,235
税引前当期純利益	1,159,557	1,044,205
法人税、住民税及び事業税	464,123	380,311
法人税等調整額	7,877	40,687
法人税等合計	472,000	420,999
当期純利益	687,557	623,206

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※ 2		5,198,192	46.2	5,223,203	47.4
II 外注費			5,580,189	49.6	5,339,633	48.5
III 購入品費			167,424	1.5	207,977	1.9
IV 経費						
賃借料		144,527			105,104	
旅費交通費		59,579			53,466	
その他		104,660	308,767	2.7	84,549	2.2
当期総製造費用			11,254,573	100.0	11,013,934	100.0
期首仕掛品たな卸高			96,031		135,371	
合計			11,350,605		11,149,305	
期末仕掛品たな卸高			135,371		111,450	
当期売上原価			11,215,233		11,037,854	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。 原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1 原価計算の方法 同左
※ 2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 455,384千円	※ 2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 461,661千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,400,000	684,429	8,118,070	9,433,139
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,400,000	684,429	8,118,070	9,433,139
当期変動額								
剰余金の配当						△222,920	△222,920	△222,920
当期純利益						687,557	687,557	687,557
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	164,636	464,636	464,636
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	849,066	8,582,707	9,897,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,371	△14,371	9,418,767
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,371	△14,371	9,418,767
当期変動額			
剰余金の配当			△222,920
当期純利益			687,557
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	△276	△276
当期変動額合計	△276	△276	464,359
当期末残高	△14,648	△14,648	9,883,127

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	849,066	8,582,707	9,897,776
会計方針の変更による累積的影響額						△42,677	△42,677	△42,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	806,389	8,540,030	9,855,099
当期変動額								
剰余金の配当						△257,216	△257,216	△257,216
当期純利益						623,206	623,206	623,206
別途積立金の積立							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	365,990	365,990	365,990
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,172,379	8,906,020	10,221,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,648	△14,648	9,883,127
会計方針の変更による累積的影響額			△42,677
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,648	△14,648	9,840,450
当期変動額			
剰余金の配当			△257,216
当期純利益			623,206
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,388	12,388	12,388
当期変動額合計	12,388	12,388	378,378
当期末残高	△2,259	△2,259	10,218,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	13,664,403	14,062,456
外注費の支払及び購入による支出	△5,714,133	△5,544,116
人件費の支出	△6,252,310	△6,362,022
その他の営業支出	△954,237	△648,311
小計	743,722	1,508,006
利息及び配当金の受取額	14,715	12,650
法人税等の支払額	△429,777	△471,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,661	1,049,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,199,765	△3,200,000
有価証券の償還による収入	3,400,000	3,100,000
有形固定資産の取得による支出	△33,011	△11,810
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△23,093
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△116
敷金及び保証金の回収による収入	18,486	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,667	△133,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△222,848	△257,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,848	△257,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,479	658,345
現金及び現金同等物の期首残高	7,024,629	7,314,108
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,314,108	※ 7,972,453

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

なお、当社は内規を改定し、平成16年6月23日の株主総会后必要額は増加いたしません。

5 収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

工事完成基準(検収基準)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が66百万円増加し、利益剰余金が42百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社預け金

前事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	1,769千円	1,769千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	218,680千円	242,580千円
給与手当	504,801千円	508,435千円
従業員賞与	69,108千円	56,873千円
賞与引当金繰入額	79,253千円	66,276千円
法定福利費	96,425千円	101,283千円
福利厚生費	101,227千円	88,329千円
家賃	108,473千円	140,536千円
減価償却費	46,742千円	43,996千円

※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	10,269千円	8,547千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	—千円	1,922千円
工具、器具及び備品	240千円	—千円
ソフトウエア	149千円	20,312千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	△463千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	68,591	6,790,509	—	6,859,100

(注) 当事業年度増加株式数6,790,509株は、平成25年10月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	120,034	1,750	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	102,886	1,500	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日以前であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,182	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,859,100	—	—	6,859,100

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	137,182	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,034	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,505,742千円	5,465,773千円
関係会社預け金勘定	2,408,077千円	2,406,296千円
有価証券勘定	1,101,348千円	900,383千円
計	8,015,168千円	8,772,453千円
FFF及びCP以外の有価証券	△701,060千円	△800,000千円
現金及び現金同等物	7,314,108千円	7,972,453千円

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440.88円	1,489.82円
1株当たり当期純利益金額	100.24円	90.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	687,557千円	623,206千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	687,557千円	623,206千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,100株	6,859,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高	前期比増減率	受 注 残 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発		13,516,585
製 品 販 売	347,512	14.7%	176,240	13.1%
合 計	13,864,098	△3.5%	2,545,987	4.3%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発
製 品 販 売	327,050	5.3%
合 計	13,758,408	△2.1%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。